

熊本県経済における 産業集積の影響

2025年1月10日

公益財団法人 地方経済総合研究所



研究所 概要

設立目的

熊本地方の経済、産業、地域の活性化に関する調査研究並びに総合的な提言を行い、地方経済の振興と健全な発展に寄与する

経営理念

地域経済社会の知恵袋であり 続け、未来への扉を共創する

組織プロフィール

名 称 公益財団法人 地方経済総合研究所

所 在 地 〒860-0012 熊本市中央区紺屋今町1-23 肥後商事ビル 4 階

代表理事 笠原 慶久

設 立 平成元年(1989年) 4 月3 日

所 管 熊本県知事

電話番号 096-326-8634

Eメール info@rerl.or.jp

ホームページ <https://www.reri.or.jp/>



研究所の主な取組

- 熊本経済に関するアンケート 調査、企業経営や地域活性化に関するレポート 発信
- 国や地方自治体等からの受託事業
- 企業向けの各種コンサルティング



情報誌

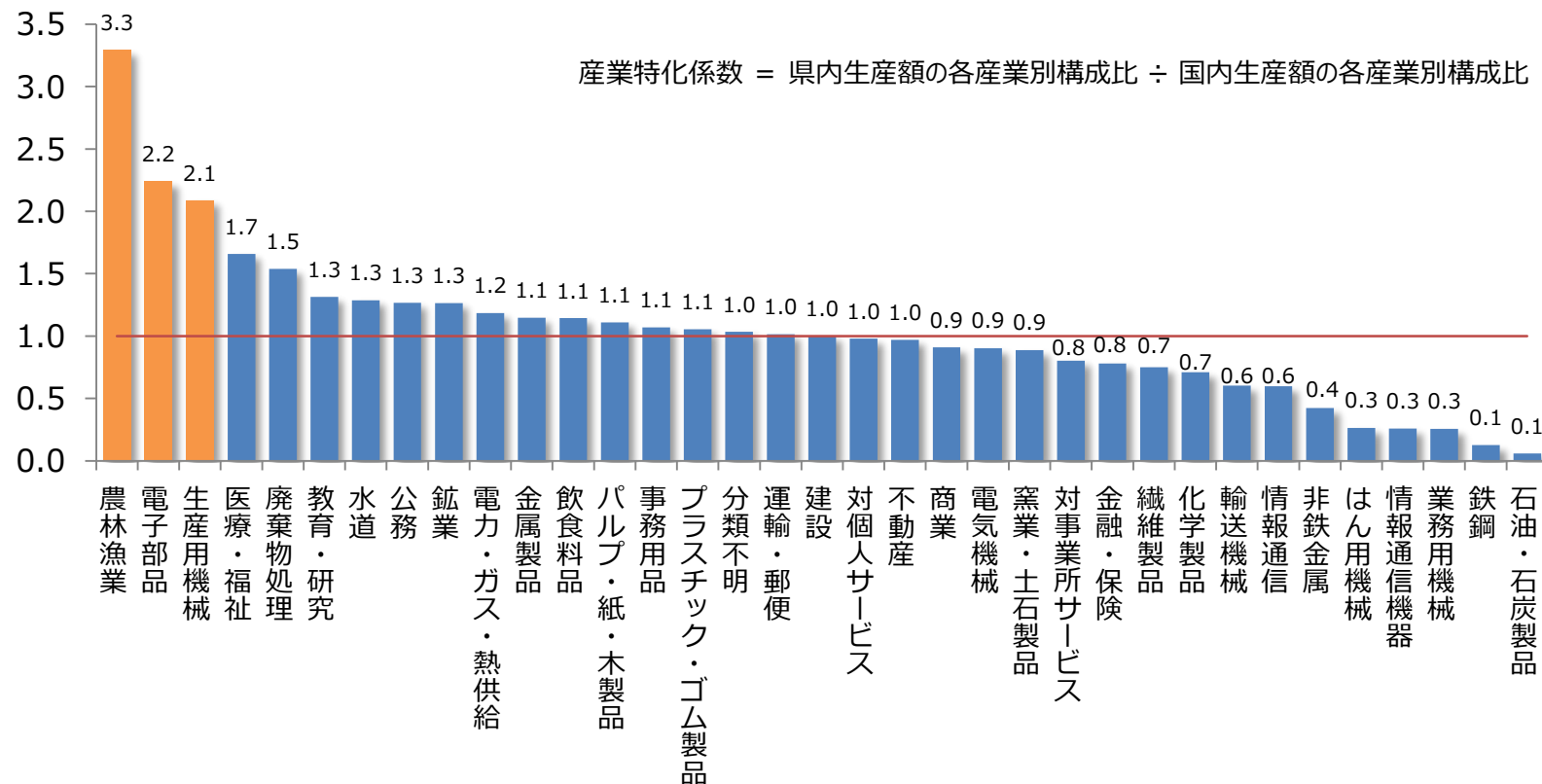


Weekly情報

熊本県経済概況

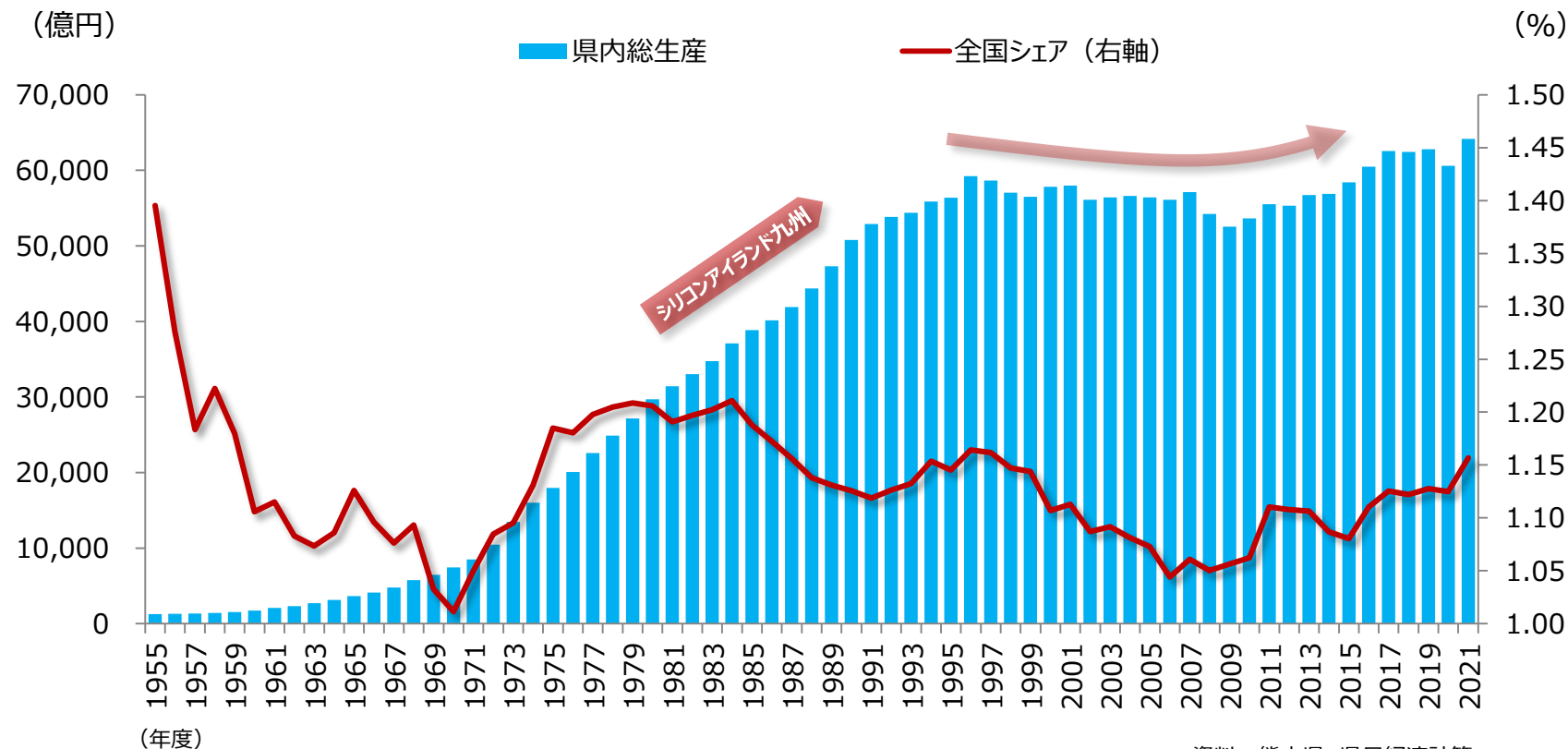
1. 熊本県経済概況＜産業構造＞

➤ 農林漁業、電子部品、生産用機械が高い



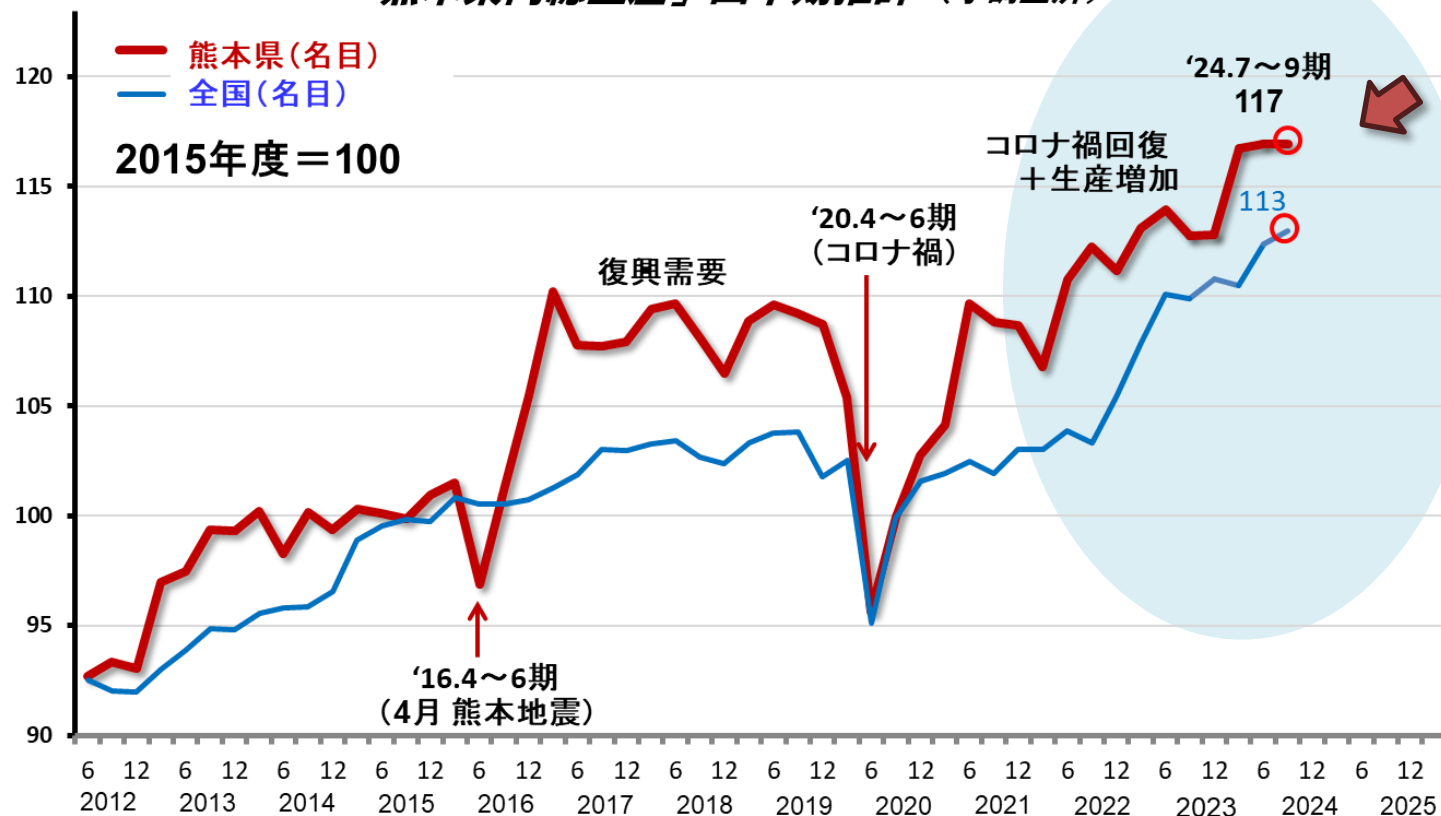
1. 熊本県経済概況＜域内総生産の長期推移＞

- 域内総生産公表値（名目）は**2021年度** 6兆4,173億円
- 1990年代以降足踏み傾向であったが、**直近では地震復興需要と産業集積を受け増加**



➤ 域内総生産（四半期、名目）は産業集積と共に順調に増加

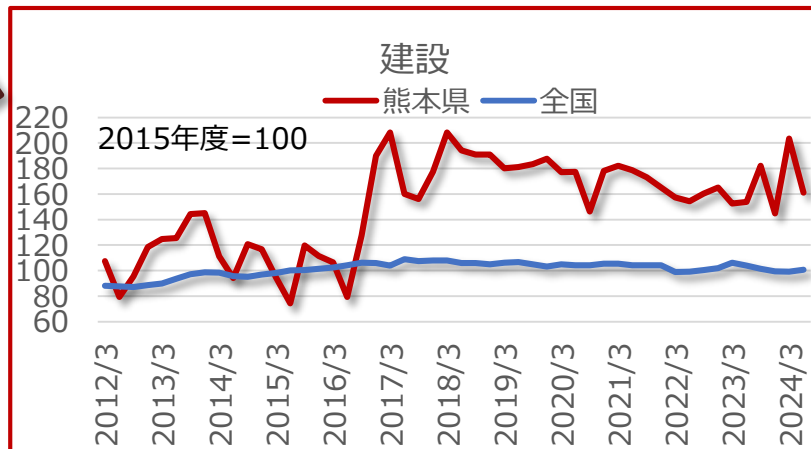
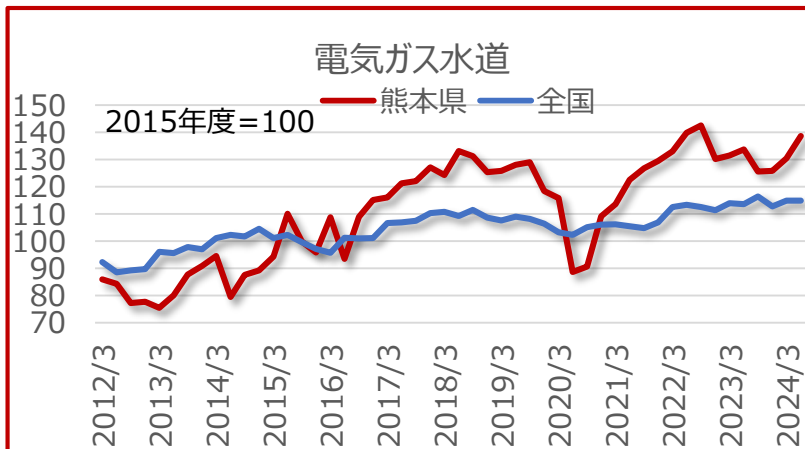
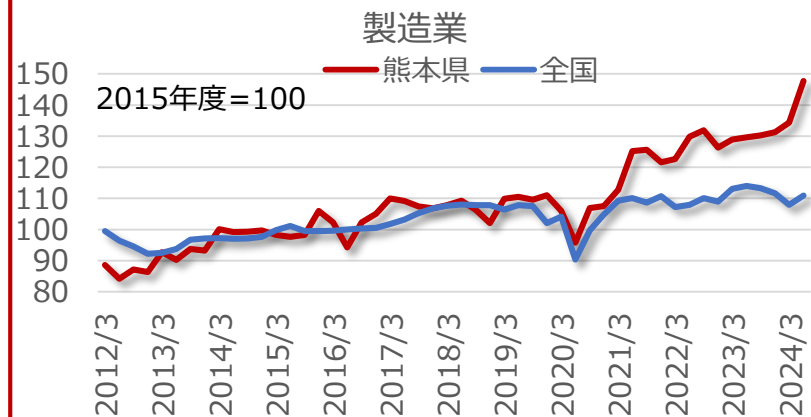
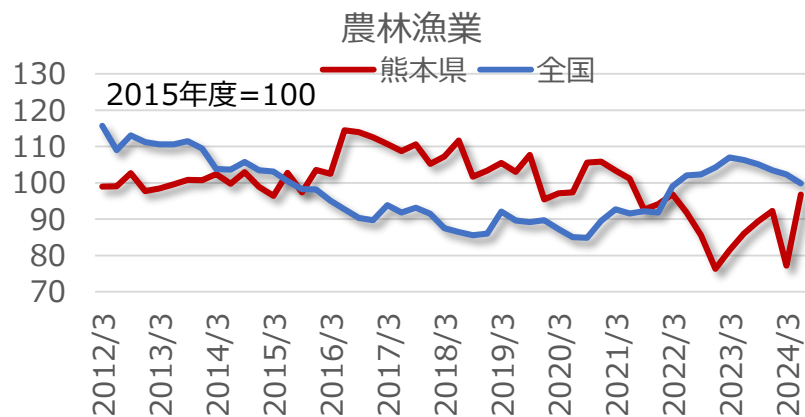
「熊本県内総生産」四半期推計（季調整済）



1. 熊本県経済概況＜域内総生産＞業種別①

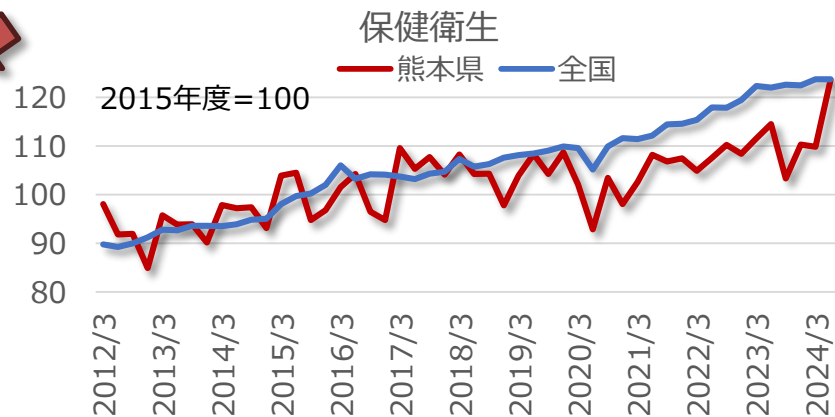
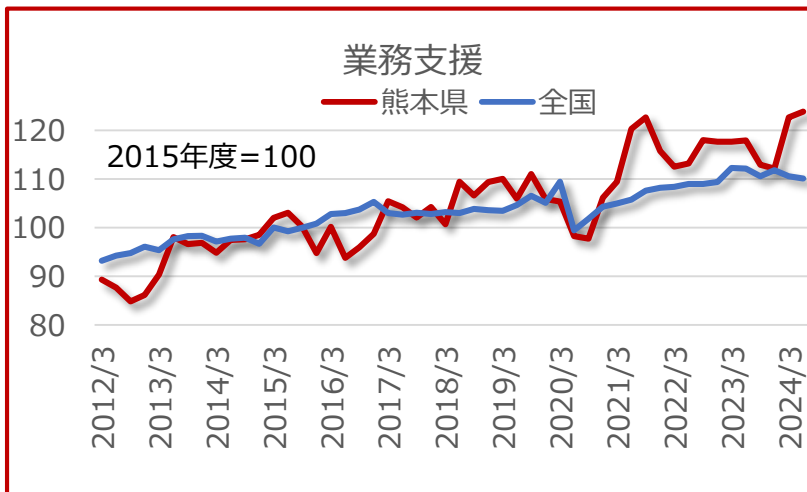
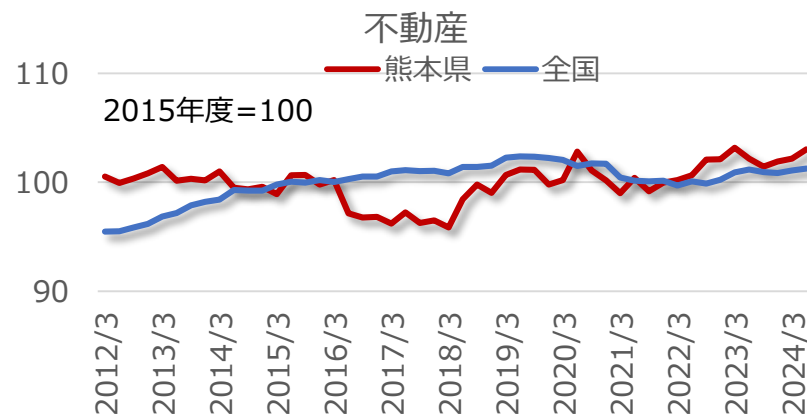
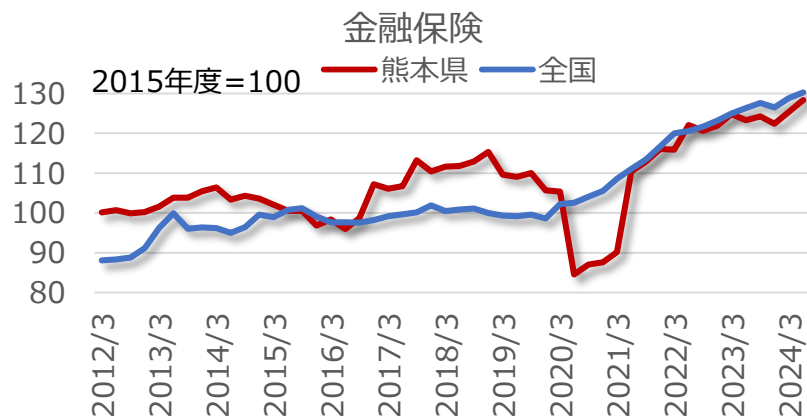
当研究所推計値

公益財団法人 地方経済総合研究所

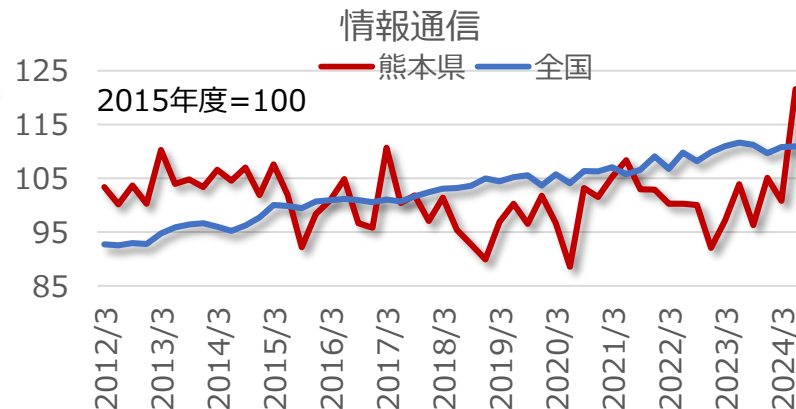
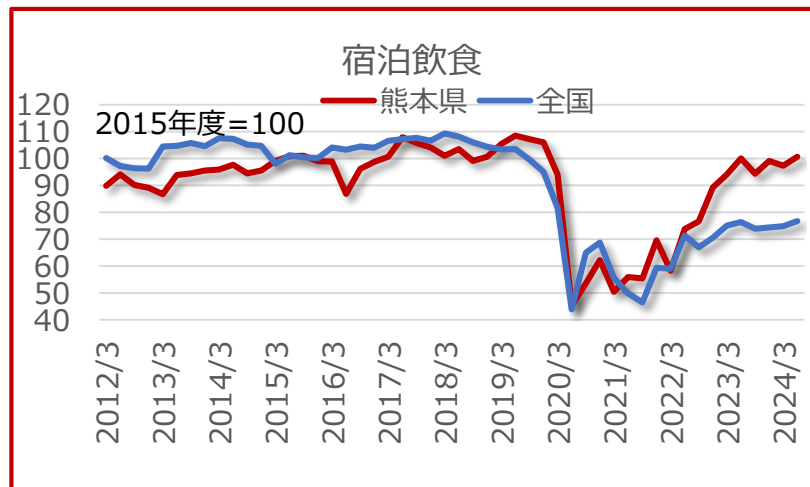
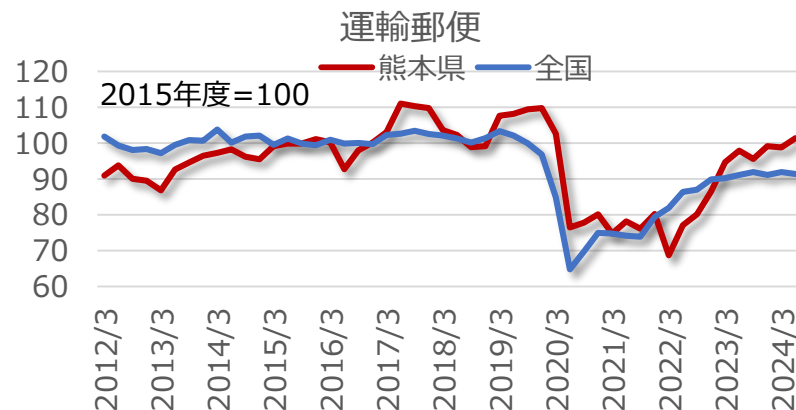
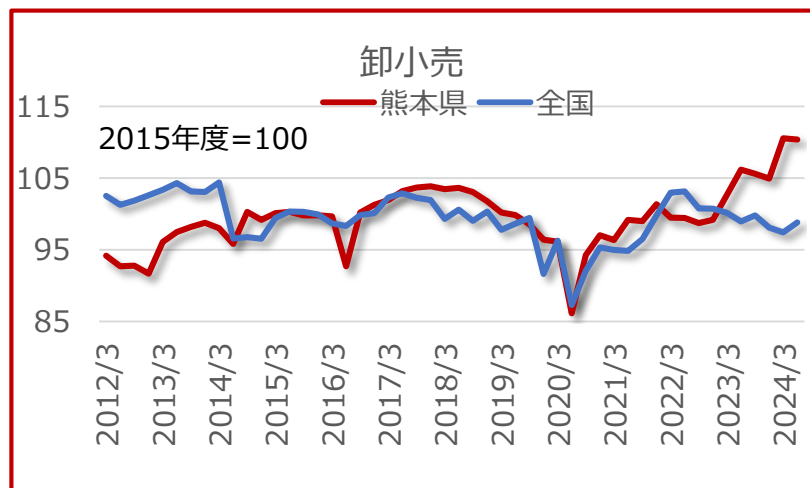


資料：地方経済総合研究所、内閣府

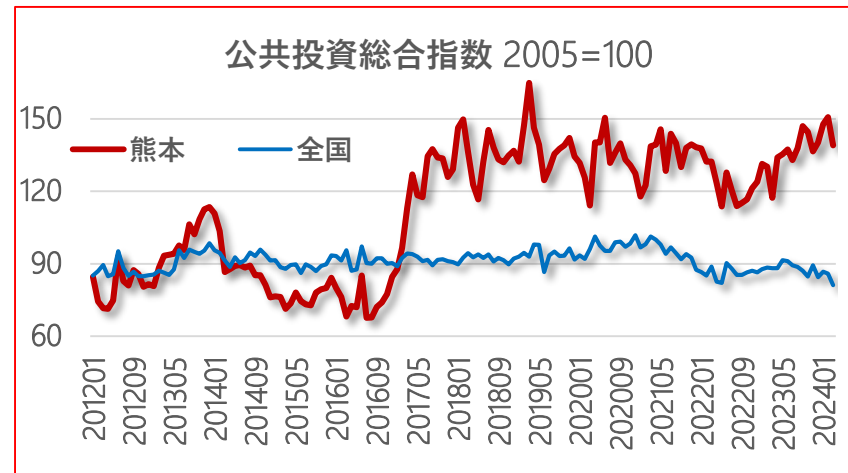
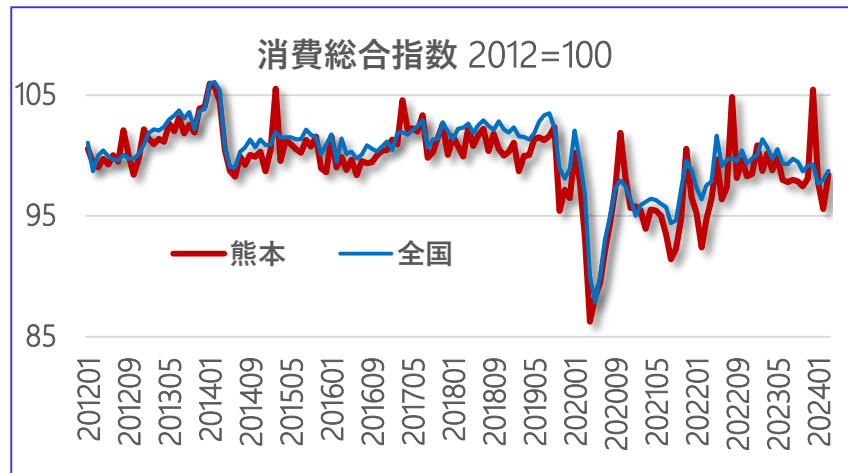
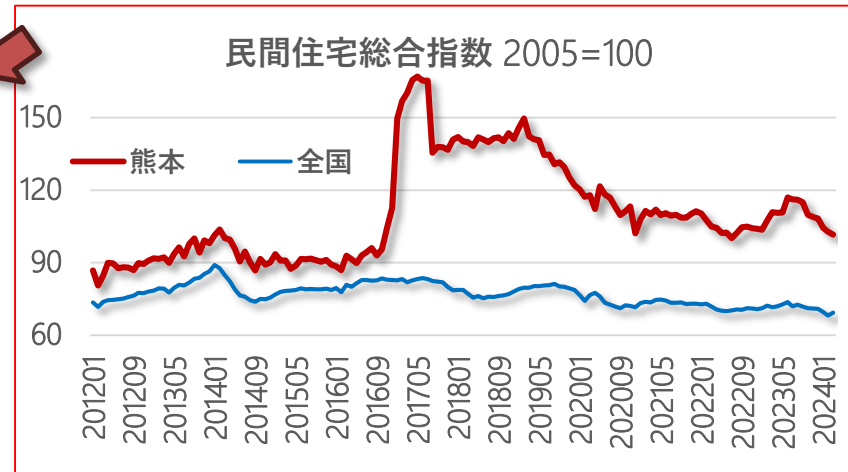
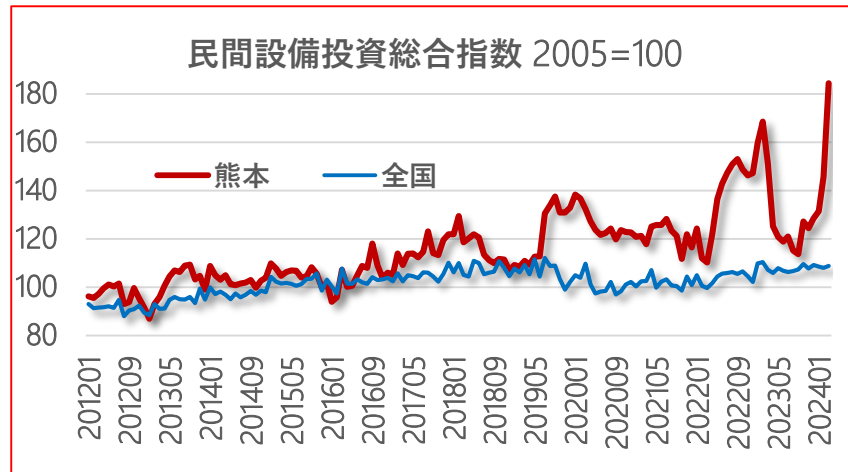
1. 熊本県経済概況＜域内総生産＞業種別② 当研究所推計値 公益財団法人 地方経済総合研究所



1. 熊本県経済概況＜域内総生産＞業種別③ 当研究所推計値 公益財団法人 地方経済総合研究所



1. 熊本県経済概況＜地域別支出総合指数＞



電子デバイス関連産業集積に伴う 地域経済への波及効果

【概要】第一工場＋第二工場

総投資額	225億ドル @148円⇒3.3兆円	
補助金	最大12,080億円 第一工場4,760億円＋第二工場7,320億円	
出資（比率）	TSMC（約86.5）、ソニーセミコンダクターソリューションズ（約6.0）、デンソー（約5.5）、トヨタ（約2.0）	
	第一工場（投資額86億ドル）	第二工場（投資額139億ドル）
製品 ロジック半導体	12/16nm、22/28nm 月産5.5万枚（12インチ換算）	6/7nm、40nm 月産6.3万枚（12インチ換算）
稼働予定	24年12月	25年初着工、27年末生産開始
雇用	1,700名 台湾300名、ソニー200名、地域から1,200名	1,700名 台湾500名、地域から1,200名

2. 経済波及効果推計値更新＜各社投資・生産額推計値＞

➤ 波及効果推計で使用する想定値は以下の通り
(半導体関連産業の投資・生産を起点とする経済波及効果、産業連関分析)

企業名等		投資額	年間生産額 推計値	生産開始	備考
J A S M	第1工場	1兆2,728億円	合計 1兆5,933億円 (投資額より推計)	2024年末	投資額 約86億米ドル 1ドル = 148円(2024/2時点)換算
	第2工場	2兆0,572億円		2027年末	投資額 約139億米ドル "
ソニーセミコンダクター		非公表		2029年	第2工場
三菱電機		1,000億円		2027年	菊池市新工場
その他企業		1,855億円		—	
その他工業団地造成		650億円	—	—	民間 + 公共
合計		3兆6,805億円 (非公表を除く)	1兆5,933億円	—	

※ 「投資額」は各社プレスリリース・各種報道・経済産業省公表資料等により判明分を集計。
※ 投資額非公表分は敷地面積等により投資額を推計し、更に投資（推計）額より各社の「年間生産額」を推計。

➤ 2022～2031年の波及効果10年間累計値は 前回推計 6.9兆円から、11.2兆円へと増加
GRP影響額も同 3.4兆円から5.6兆円へと増加

分類		前回（2023年8月）		今回（2024年9月）		差額	
		経済波及効果	GRP影響額	経済波及効果	GRP影響額	経済波及効果	GRP影響額
生産	関連産業 (億円)	< 生産開始～2031年までの累計 >		※	※		
		41,406	19,637	75,343	36,458	+33,937	+16,821
投資	関連産業 土地造成 等々 (億円)	27,113	14,826	36,577	19,725	+9,464	+4,899
10年累積効果 2022年 ～2031年		68,518	34,463	111,920	56,182	+43,402	+21,719

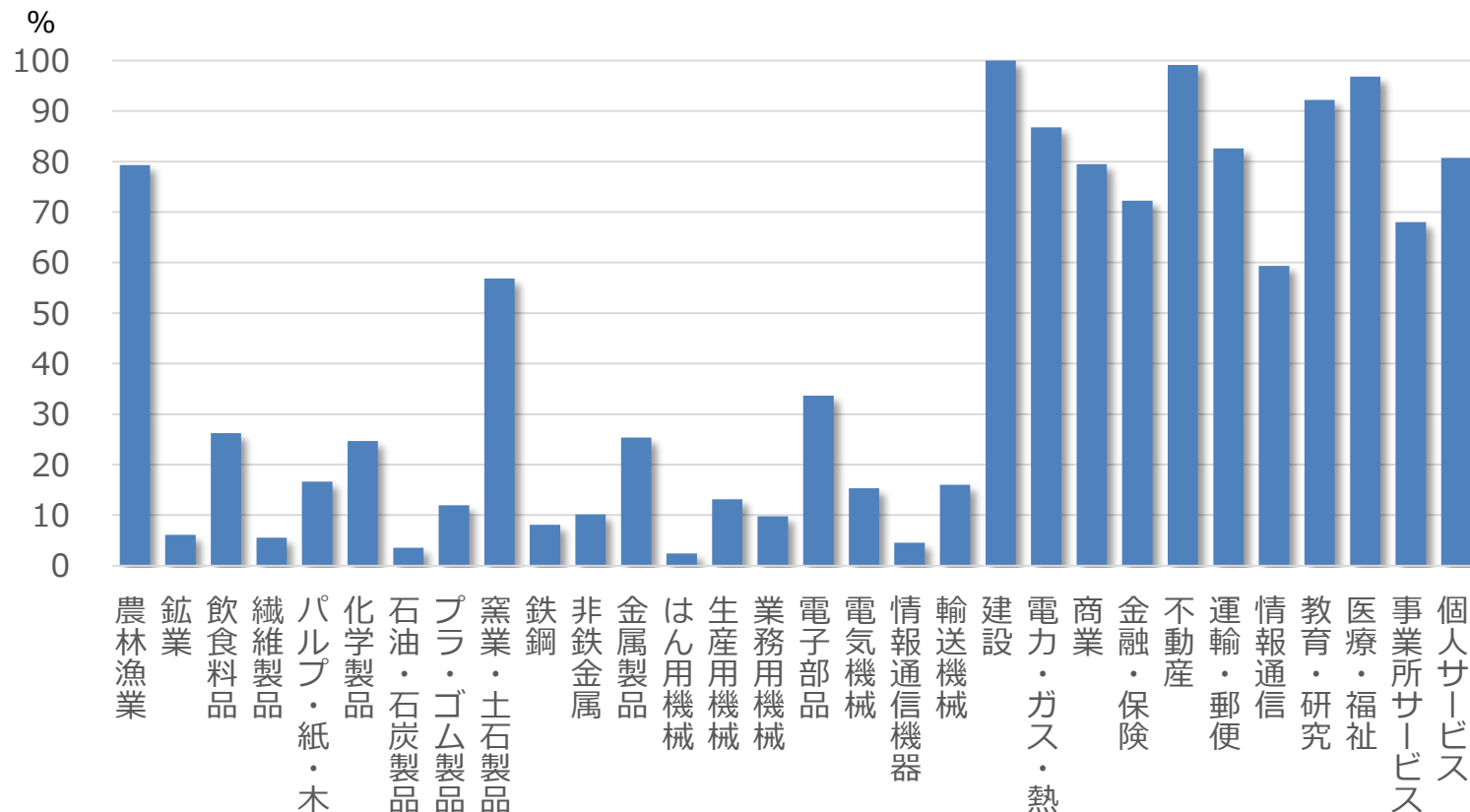
【監修】

岡山大学特命教授
中村 良平 氏

※ 各企業が本格稼働を開始する2030年以降の、「生産」に関する
経済波及効果額を「16,944億円／毎年」、
GRP影響額を 「8,185億円／毎年」と推計

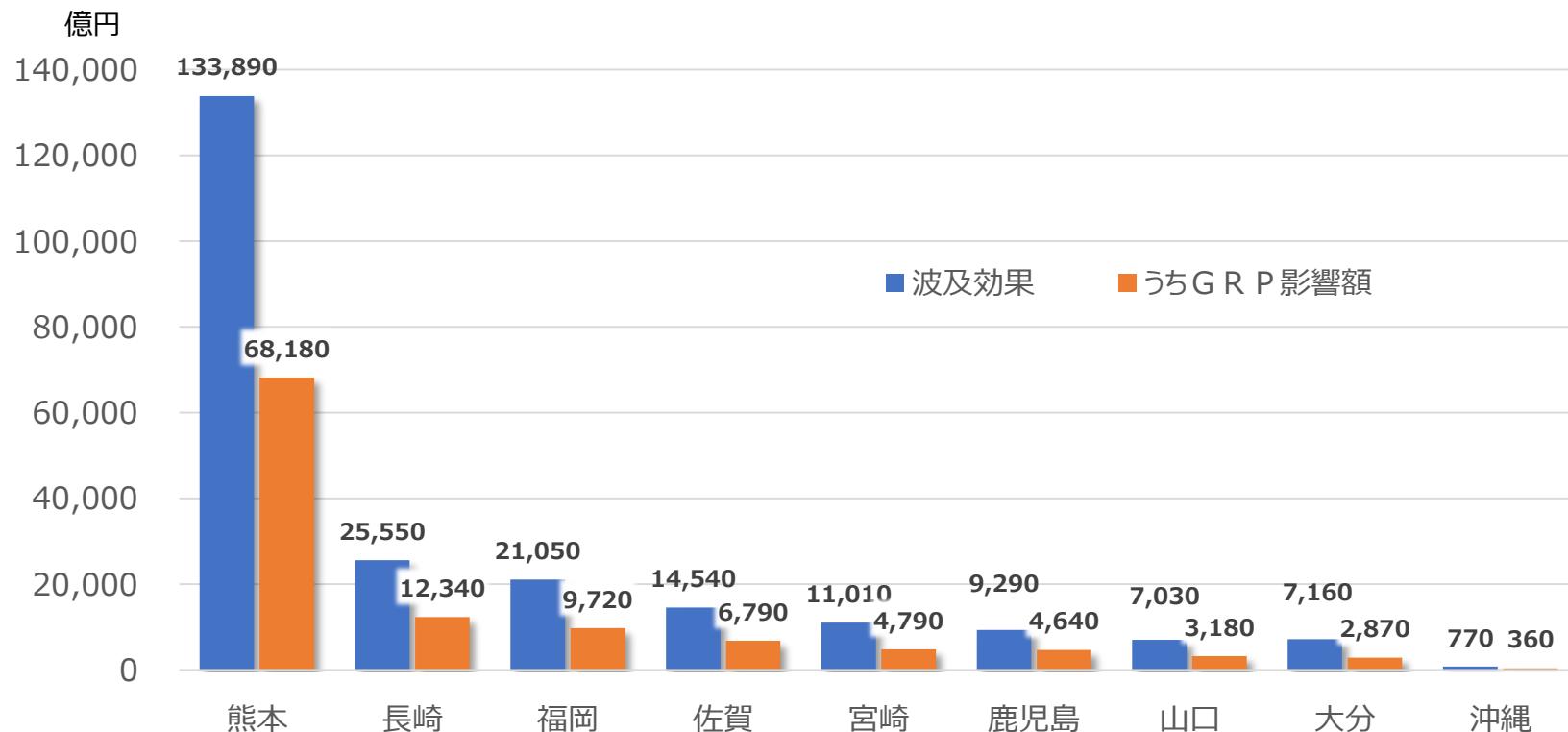
2. 経済波及効果推計値更新＜域内自給率＞

- 各業種の**県内自給率**一覧（県内需要に対する県内供給の割合）
製造業の自給率が低い → 低い自給率でも前述の高い効果が発生



資料：熊本県産業連関表2015年

- 九州沖縄・山口各県の経済波及効果（2021年～2030年累計：投資＋生産）
- 熊本の効果は13.4兆円（うちGRP影響額6.8兆円）



地域経済への影響

3. 地域経済への影響＜波及効果年次推移＞

2024.9.5 公表資料

公益財団法人 地方経済総合研究所

経済波及効果

10年累計：11兆1,920億円

単位：億円

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	累計
生産	-	-	-	4,577	4,577	4,883	12,766	14,651	16,944	16,944	75,343
設備投資	2,201	4,985	3,370	4,699	9,143	8,364	3,456	359	-	-	36,577
合計	2,201	4,985	3,370	9,276	13,721	13,248	16,222	15,010	16,944	16,944	111,920

※ 2032年以降も
「生産」の波及効果が継続

上記のうちGRP影響額

10年累計：5兆6,182億円

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	累計
生産	-	-	-	2,227	2,227	2,374	6,180	7,080	8,185	8,185	36,458
設備投資	1,048	2,667	1,915	2,281	4,779	4,768	2,047	218	-	-	19,725
合計	1,048	2,667	1,915	4,508	7,006	7,142	8,227	7,298	8,185	8,185	56,182

2021年時点で6.4兆円の県内GRPは、
数年内に7兆円台に達する可能性がある

※ 2032年以降も
「生産」のGRP影響が継続

資料：熊本県産業連関表を基に推計

- 今回公表「波及効果G R P 影響額」の推移 **イメージ**
- 熊本県鉱工業生産額は 年率+2～3%で伸びており、更に+ α が期待される

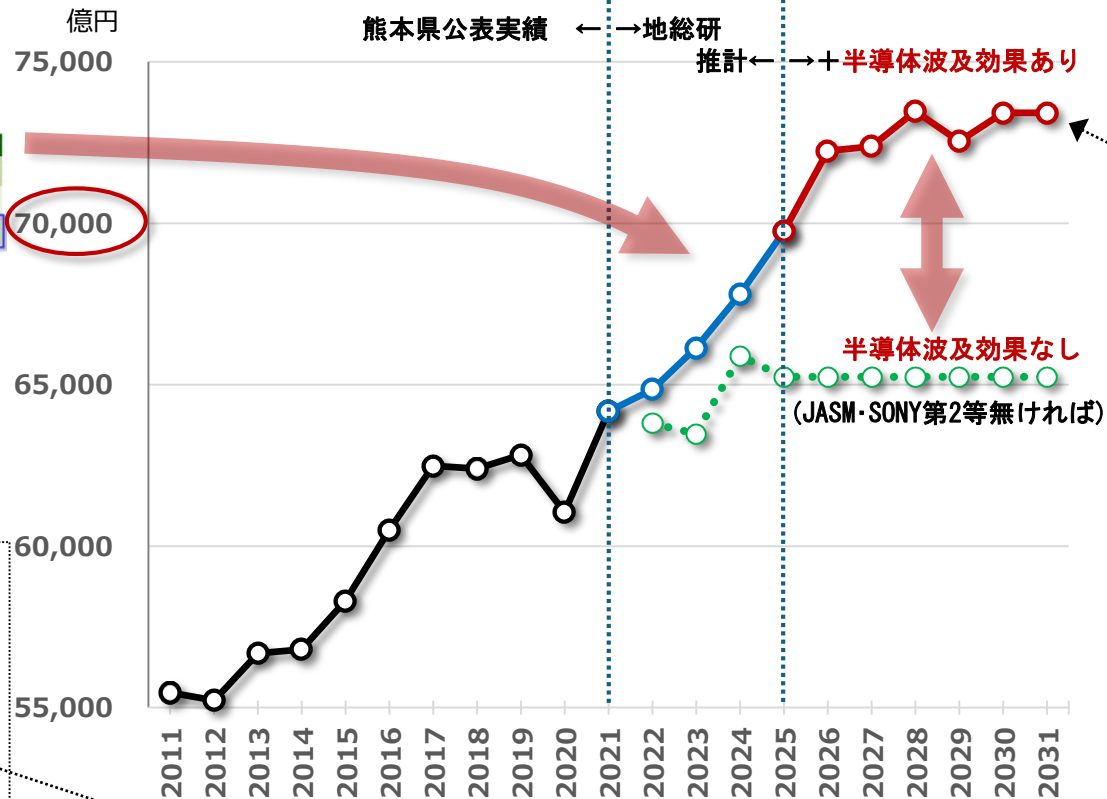
2024/9/5記者会見資料

上記のうちGRP影響額 10年累計: **5兆6,182億円**

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	累計
生産	-	-	-	2,227	2,227	2,374	6,180	7,080	8,185	8,185	36,458
設備投資	1,048	2,667	1,915	2,281	4,779	4,768	2,047	218	-	-	19,725
合計	1,048	2,667	1,915	4,508	7,006	7,142	8,227	7,298	8,185	8,185	56,182

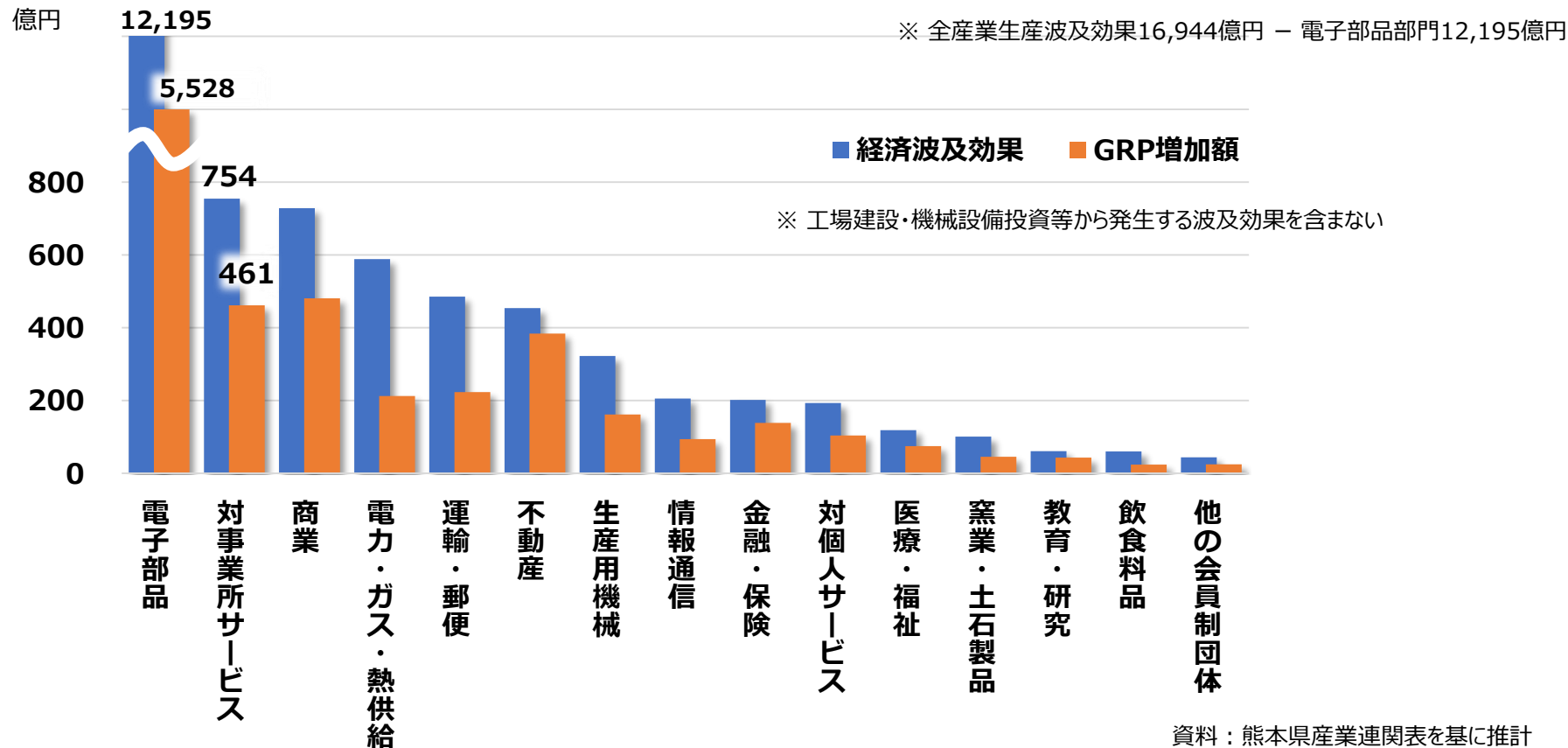
2021年時点で6.4兆円の県内GRPは、
数年内に 7兆円台に達する可能性がある

- ※ 2025年度以降の上方の線「半導体波及効果あり」は、その他の要素を「ゼロ成長」と仮定したもの
→ 現実的にはその他要素もプラス成長が期待され、**実際のGRPは7.5兆円を超える可能性**が高い



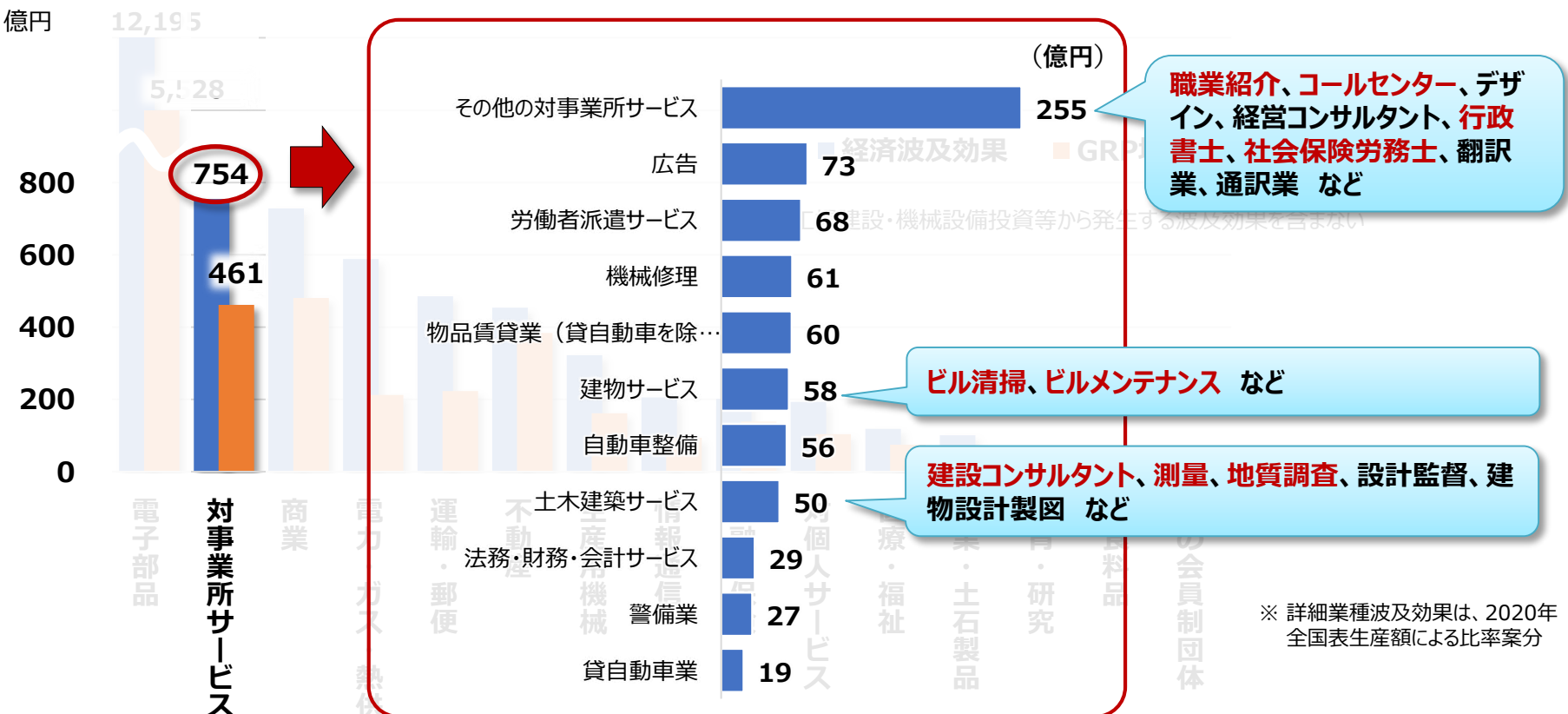
3. 地域経済への影響＜業種別波及効果＞【生産】①

- 半導体関連産業集積・生産増加から派生する各産業への波及効果 ～ 幅広い業種に影響
- 電子部品部門以外の**その他の部門への波及効果も「合計4,749億円／年」※と大きい**



3. 地域経済への影響＜業種別波及効果＞【生産】②

➤ 2 番目に波及効果大きい「**対事業所サービス**」の波及効果を更に**詳細部門で推計**
→ **様々な業種に参画余地**

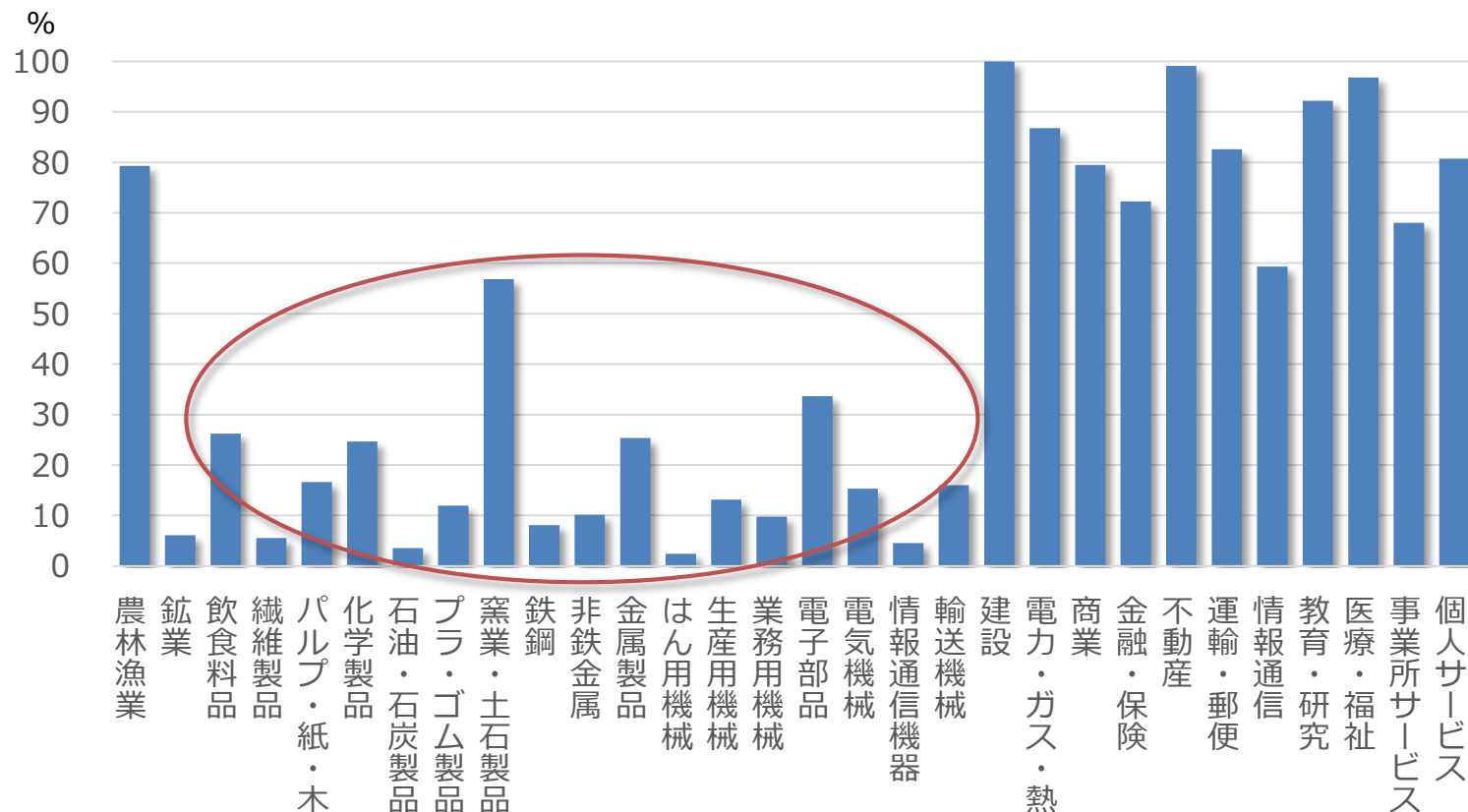


資料：熊本県産業連関表を基に推計

課題

4. 課題＜域内自給率＞（再掲）

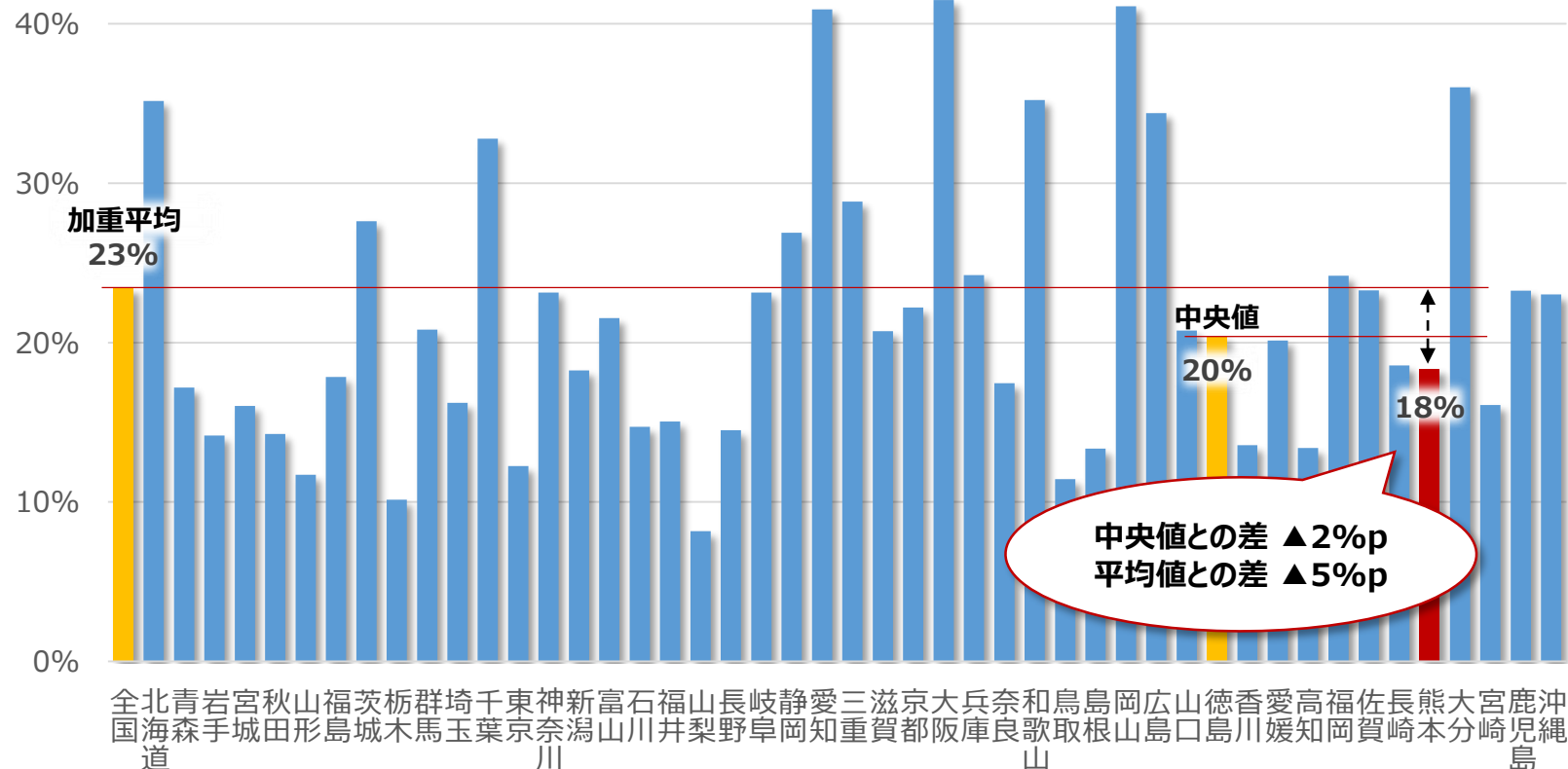
- 各業種の**県内自給率**一覧（県内需要に対する県内供給の割合）
 → 製造業の自給率の低さ



資料：熊本県産業連関表2015年

4. 課題 <都道府県別の製造業自給率>

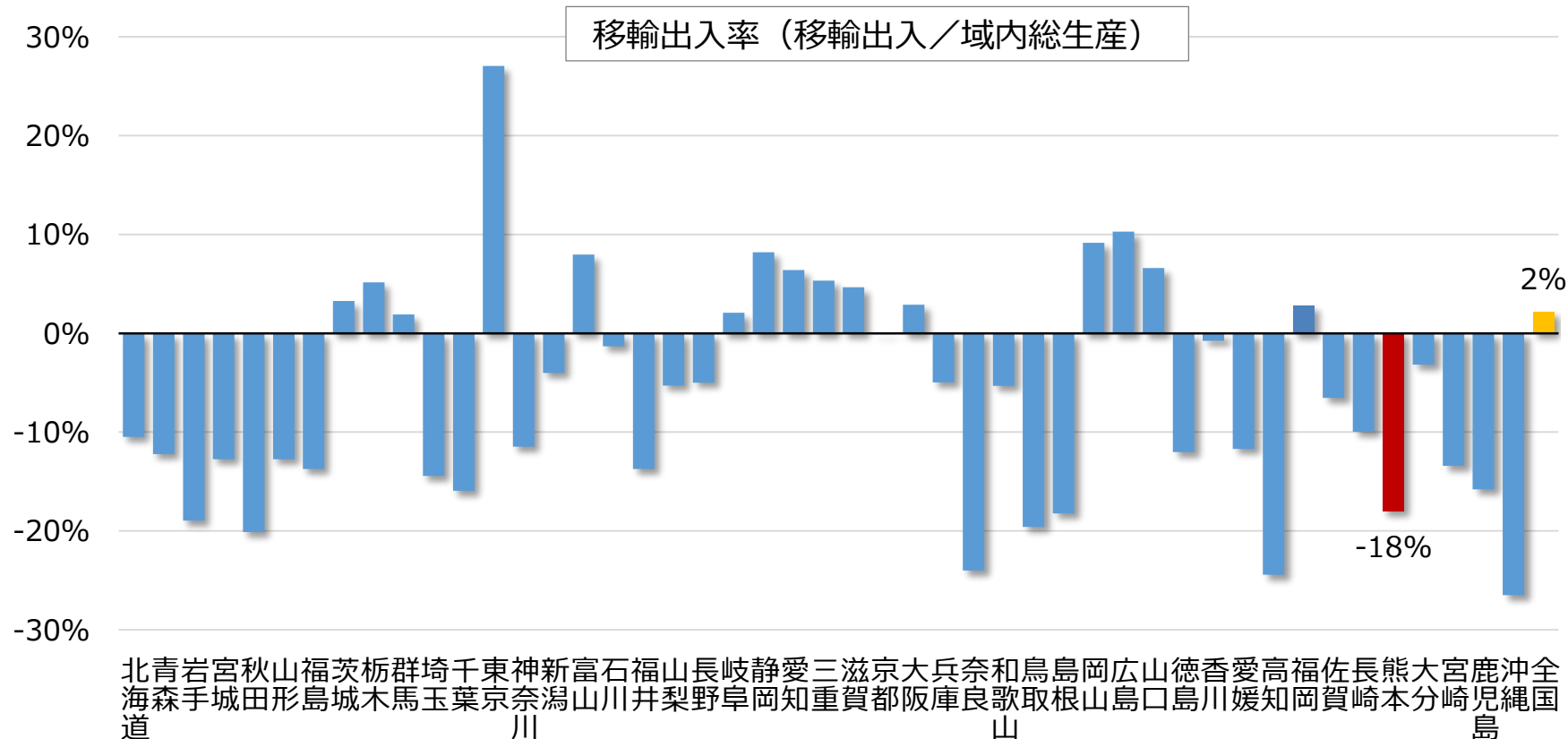
- 県内産業の中でも自給率が低い製造業の都道府県比較
→ 平均・中央値からやや劣後



資料：各県産業連関表2015年

4. 課題＜移輸出入（域際収支）＞①

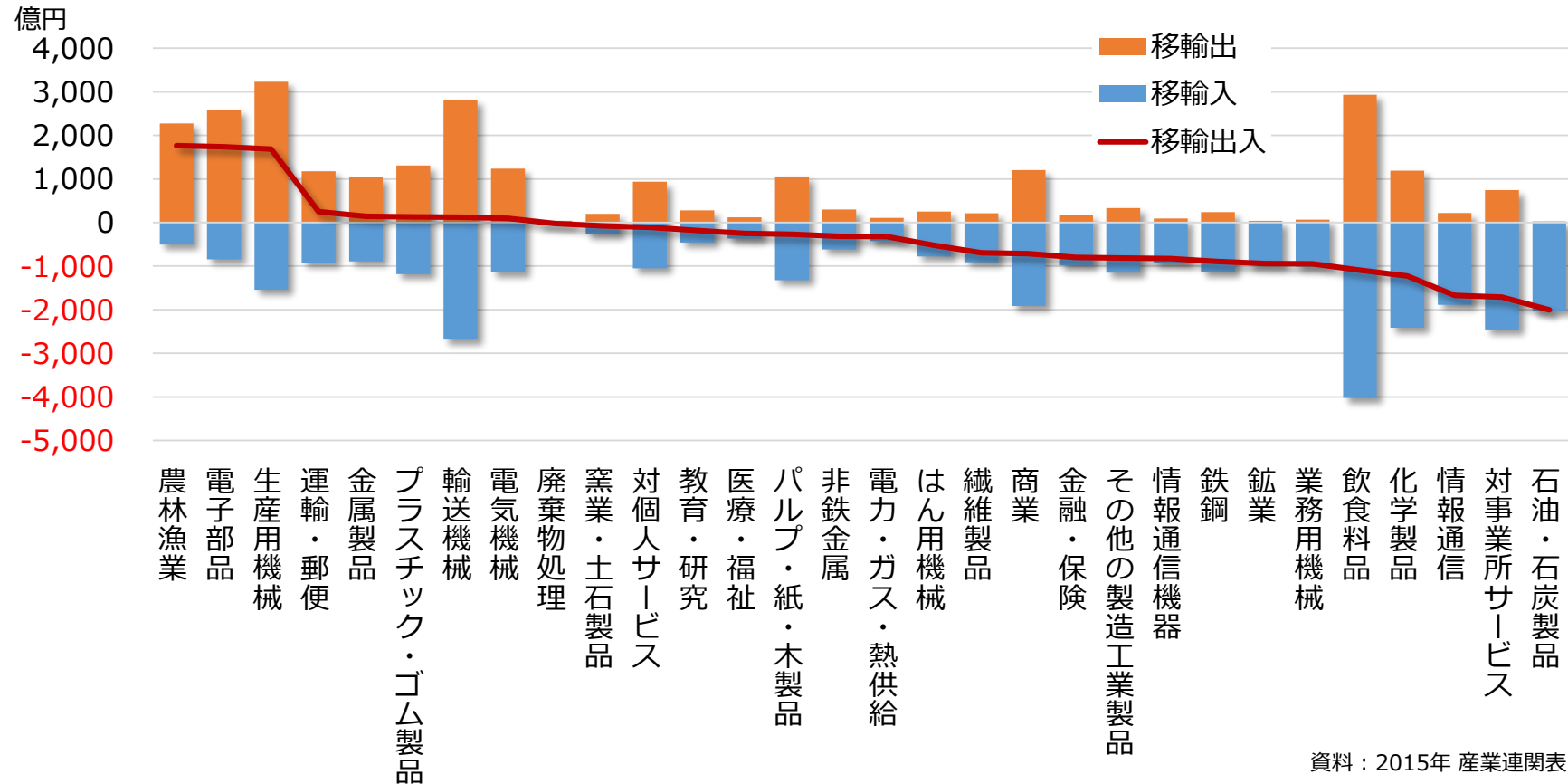
- 移輸出入（域際収支）はマイナスかつ全国他県と比較し低位
 → 外貨を稼げていない、域外流出



資料：2015年 産業連関表

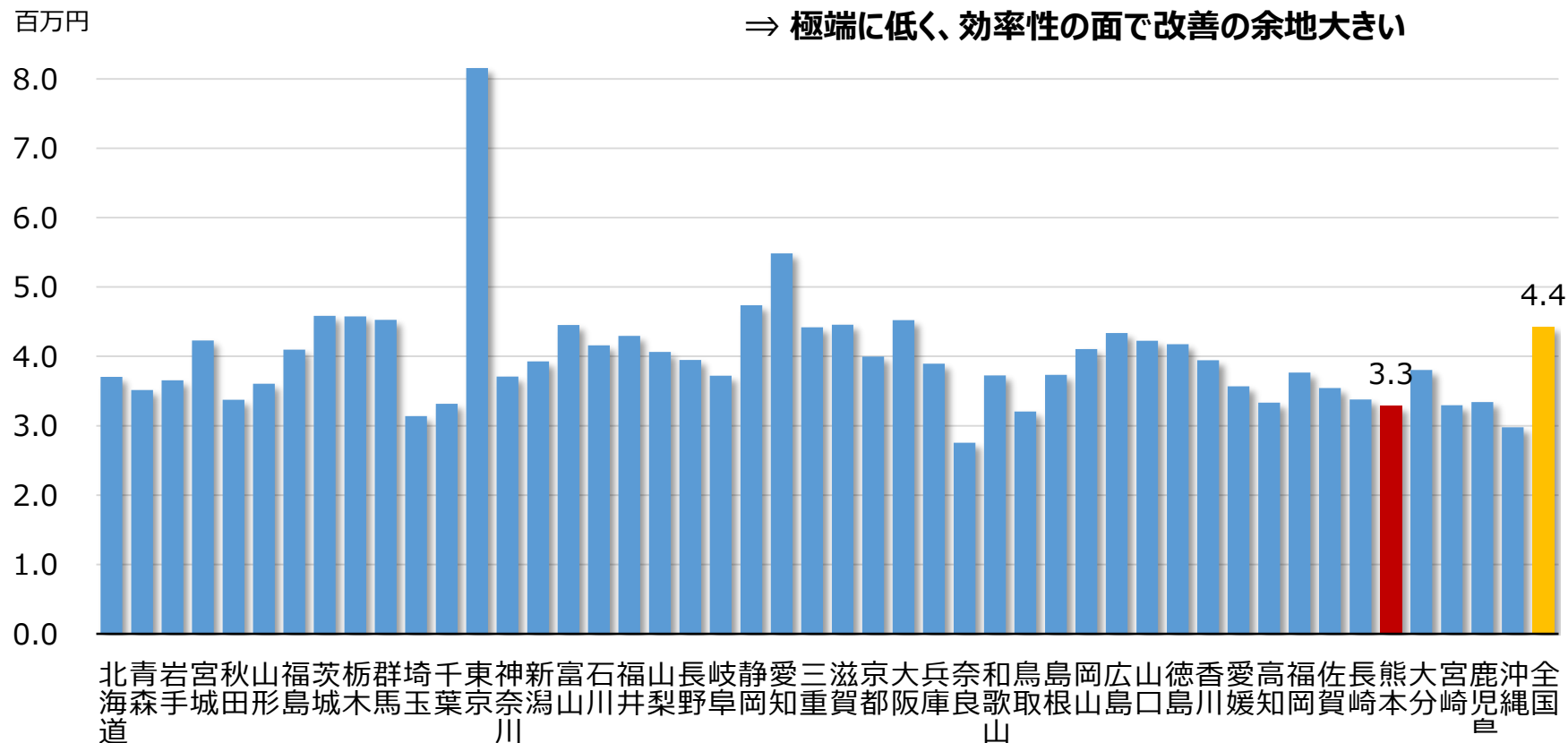
4. 課題＜移輸出入（域際収支）＞② 業種別

➤「農林漁業」「電子部品」「生産用機械」以外、収支はほぼゼロかマイナス
 ⇒ **移輸出拡大（+移輸入減・内製化）余地が大きい。**



4. 課題＜生産性比較＞（域内総生産）

▶ 2015年度における生産性（一人当たり付加価値）は低位
熊本県3.3百万円 < 平均値4.4百万円、中央値3.9百万円



資料：2015年 県民経済計算

4. 課題＜地域経済循環＞

➤ 巨大な生産増加に伴う分配を域内に留め、域内調達・消費・再投資を如何に極大化できるか

**生産増加に係る追加額
+8,185億円※
(+13.4%)**

地域経済循環率
81.3%

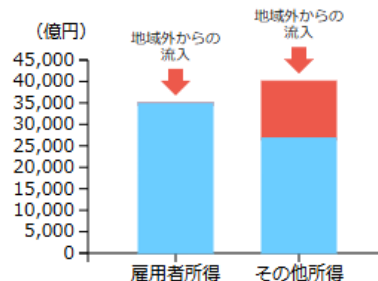
地域経済循環図 2018年

指定地域：熊本県

単位：億円

所得への分配
61,027

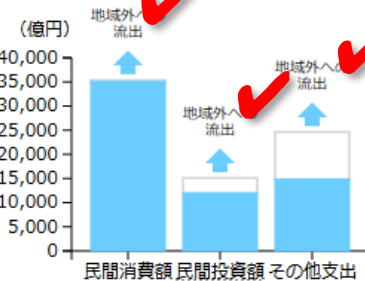
分配（所得）



詳細を見る

所得からの支出
75,048

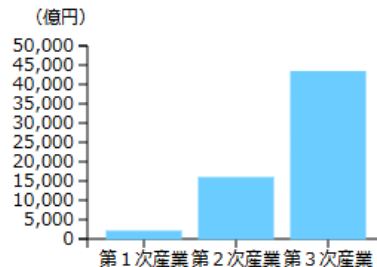
支出



詳細を見る

支出による生産への還流
61,027

生産（付加価値額）



詳細を見る

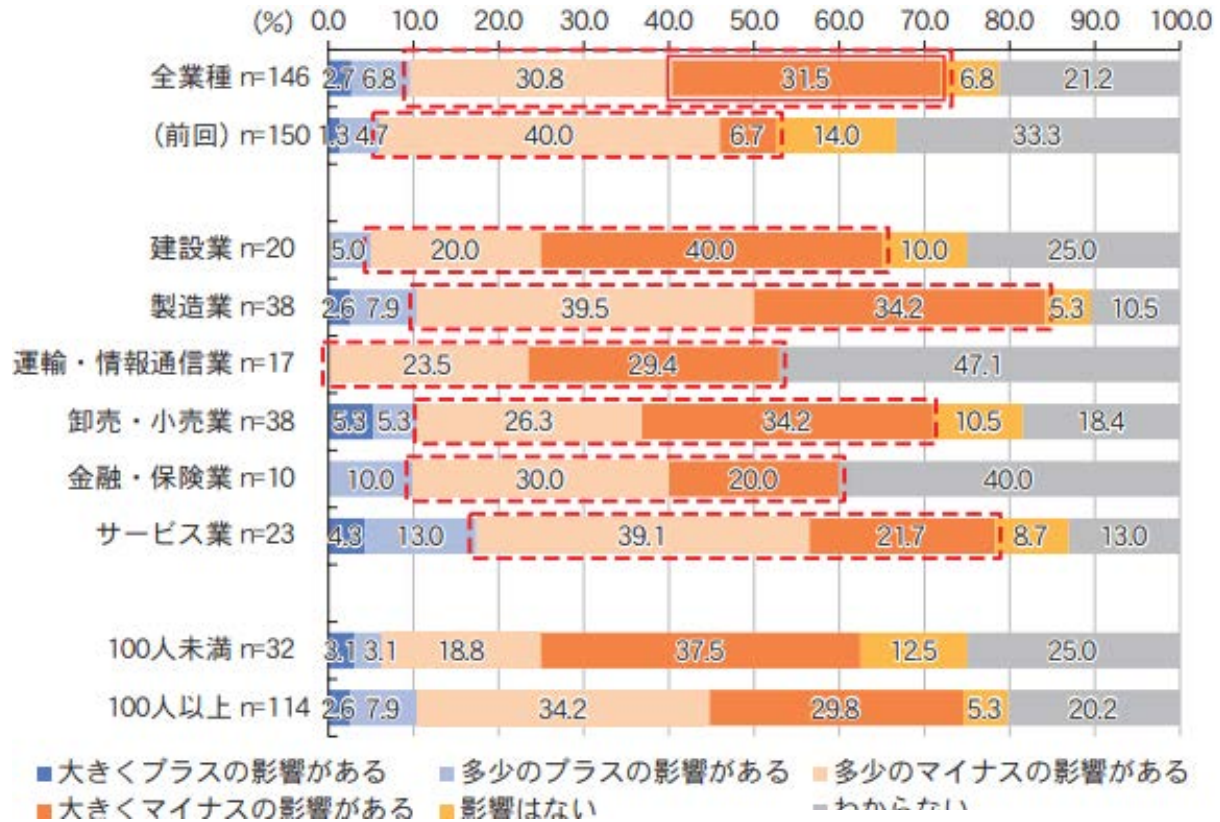
※上記の他に投資に係るGRP+19,725
が加わる

地元事業者の反応

産業集積に対する 県内経営者の評価・意見 ～ 採用にはマイナスの影響大

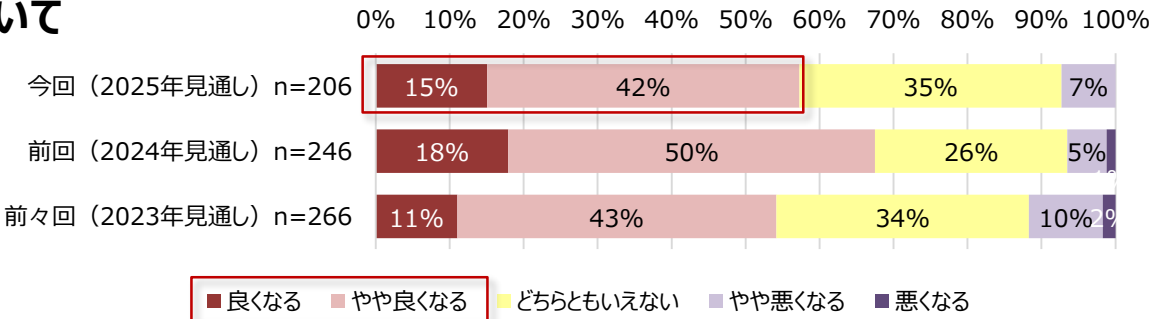
Q：新卒採用における
半導体関連企業
県内進出の影響
はありますか

調査対象	県内主要企業 215社
調査時期	2024年 2月17日～3月4日
有効回答	146社（有効回答率67.9%）

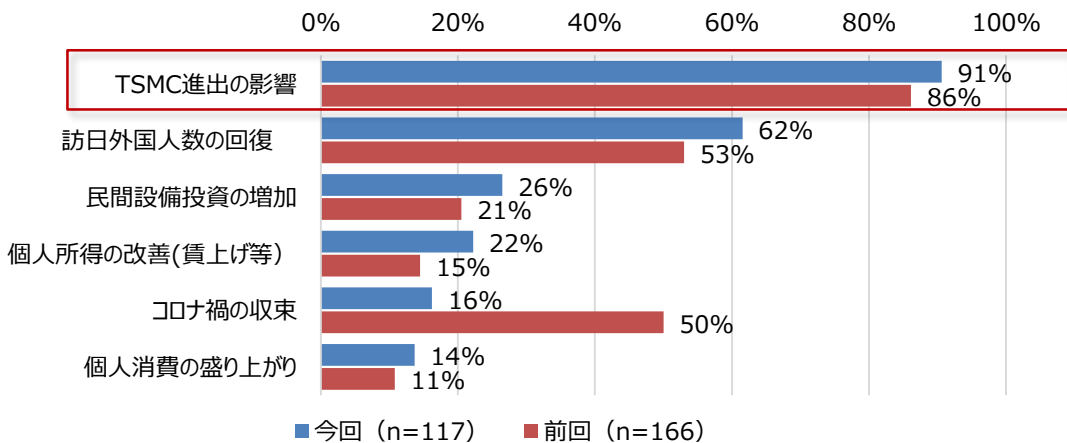


➤ 産業集積に対する 県内経営者の評価・意見 ～ 景気に対してはプラスの影響

Q:2025年の県内景気見通しについて



Q:景気が改善する理由

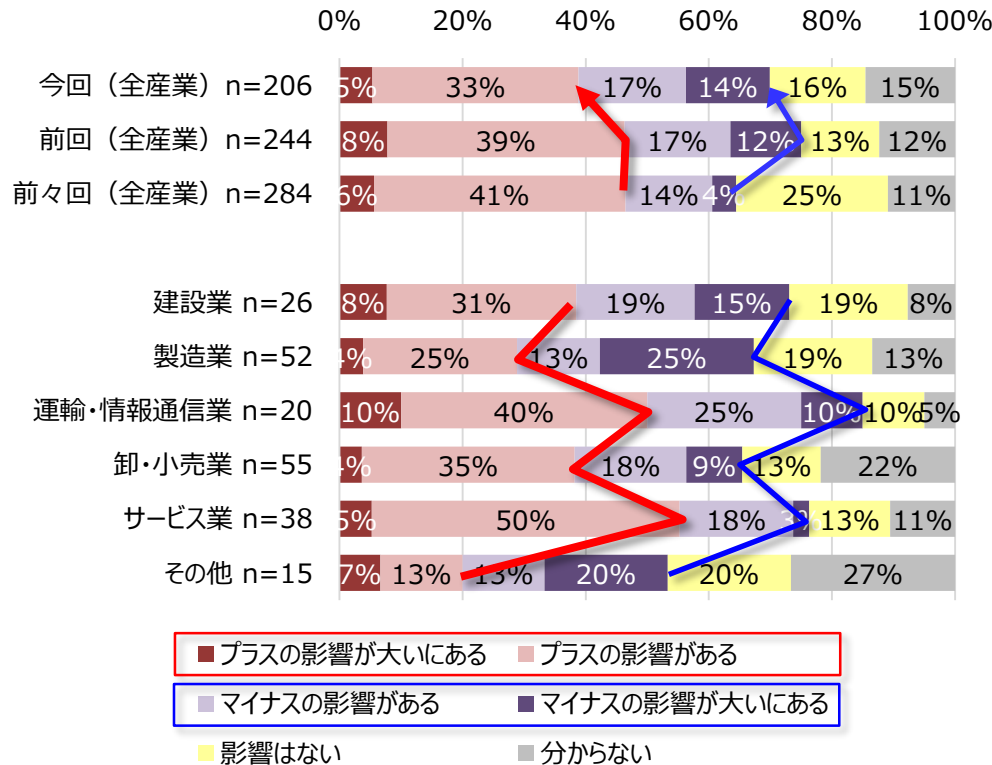


【調査の概要】

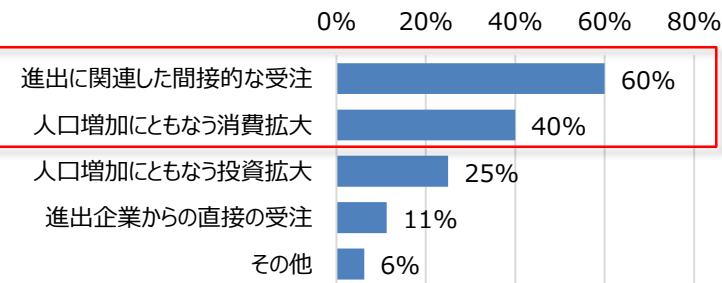
調査対象：熊本県内主要企業 456 社
調査時期：2024年11月上旬～11月下旬
調査方法：郵送・Webサイトによる回答
有効回答：209社（有効回答率 45.8%）

➤ 産業集積に対する 県内経営者の評価・意見 ～ プラスの影響は若干減少、マイナス影響拡大

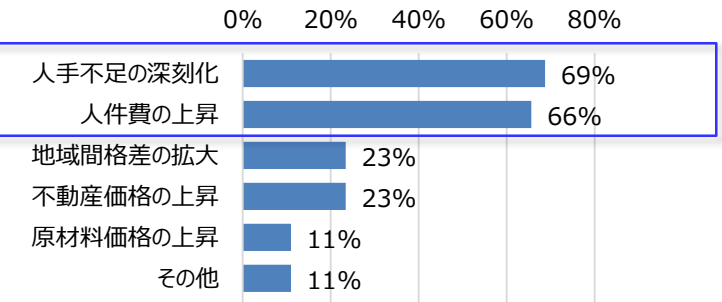
Q:半導体関連企業の県内進出の影響



① プラスの影響 (n=80)



② マイナスの影響 (n=64)





ありがとうございました。

公益財団法人 地方経済総合研究所

担当：宮中

miyanaka@reri.or.jp

096-326-8625

- ・このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・資料の二次利用には当研究所の許諾が必要になります。